



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社
コード番号 8018
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役
(役職名)執行役員

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>
(氏名)川崎賢祥
(氏名)長澤和之
(氏名)下川浩一 (TEL) (06) 6268-5188
配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,043	△14.9	42	△56.3	212	△30.6	83	△43.1
28年3月期第1四半期	7,101	△9.2	97	△53.7	306	△26.0	146	△37.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,241百万円(—%) 28年3月期第1四半期 2,106百万円(193.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.84	—
28年3月期第1四半期	3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	46,805	29,787	62.9
28年3月期	51,307	32,712	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,439百万円 28年3月期 32,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△15.1	400	△49.2	600	△39.3	400	△35.3	8.84
通期	30,000	△9.8	2,000	16.4	2,200	4.6	1,700	8.3	37.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	60,000,000株	28年3月期	60,000,000株
29年3月期1Q	14,737,396株	28年3月期	14,737,396株
29年3月期1Q	45,262,604株	28年3月期1Q	45,262,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定による株式相場や為替相場の不安定な動きなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、消費者の節約志向は依然として根強く、インバウンド需要にも減速感が見られるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内及び海外市場とも販売低迷が続く厳しい市況により減収減益となりましたが、引き続きより一層の経営効率の向上、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比14.9%減の6,043百万円、営業利益は前年同期比56.3%減の42百万円、経常利益は前年同期比30.6%減の212百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.1%減の83百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では主要百貨店における販売の低迷など厳しい市況が続く苦戦を強いられました。このため人員効率の向上や商品在庫の適正化など組織改革、経営改善に努めております。

海外市場におきましても厳しい市況環境や為替の影響を受け低調に推移いたしました。中国向け販売ルートの多様化を図るなど販売戦略の立て直しを進めております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.6%減の3,305百万円、セグメント損失(営業損失)は60百万円(前期は33百万円のセグメント利益)となりました。

② 繊維関連事業

前期に枕事業を売却し、繊維衣料製品のOEM事業への事業の集中を進めております。

枕事業の譲渡や厳しい受注競争もあり減収となりましたが、業務の効率化など経費削減に努め利益面では改善いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比24.1%減の2,375百万円、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前期は63百万円のセグメント損失)となりました。

③ 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比0.3%増の452百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比12.9%増の159百万円となりました。

④ その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比28.6%減の178百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比80.2%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,905百万円(10.0%)減少し、17,198百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が987百万円減少、現金及び預金が978百万円減少した一方で、商品及び製品が153百万円増加したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円(8.1%)減少し、29,606百万円となりました。これは投資有価証券が1,802百万円減少、商標権が681百万円減少したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて987百万円(7.7%)減少し、11,808百万円となりました。これは未払法人税等が694百万円減少、未払費用が378百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて590百万円(10.2%)減少し、5,210百万円となりました。これは繰延税金負債が528百万円減少、長期借入金が80百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,924百万円(8.9%)減少し、29,787百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,284百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が974百万円増加、利益剰余金が595百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績につきましては、平成28年5月12日の決算発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,749	7,771
受取手形及び売掛金	5,400	4,413
商品及び製品	4,393	4,547
仕掛品	14	9
原材料及び貯蔵品	9	11
その他	787	692
貸倒引当金	△251	△247
流動資産合計	19,104	17,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,375	8,285
土地	3,379	3,379
その他（純額）	316	318
有形固定資産合計	12,071	11,983
無形固定資産		
商標権	4,695	4,013
その他	272	276
無形固定資産合計	4,967	4,290
投資その他の資産		
投資有価証券	14,307	12,504
退職給付に係る資産	12	12
その他	1,491	1,464
貸倒引当金	△648	△648
投資その他の資産合計	15,163	13,333
固定資産合計	32,203	29,606
資産合計	51,307	46,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177	3,063
短期借入金	6,509	6,431
1年内返済予定の長期借入金	420	370
未払費用	1,026	647
未払法人税等	722	28
その他	939	1,267
流動負債合計	12,795	11,808
固定負債		
長期借入金	640	560
繰延税金負債	3,786	3,257
退職給付に係る負債	531	540
その他	842	851
固定負債合計	5,800	5,210
負債合計	18,595	17,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,168
利益剰余金	23,926	23,330
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	27,856	27,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,306	5,022
繰延ヘッジ損益	△53	△123
為替換算調整勘定	△1,724	△2,699
退職給付に係る調整累計額	△24	△23
その他の包括利益累計額合計	4,503	2,176
非支配株主持分	351	348
純資産合計	32,712	29,787
負債純資産合計	51,307	46,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,101	6,043
売上原価	4,044	3,381
売上総利益	3,056	2,662
販売費及び一般管理費	2,959	2,619
営業利益	97	42
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	214	207
為替差益	9	—
その他	24	14
営業外収益合計	249	222
営業外費用		
支払利息	16	12
店舗等除却損	19	2
為替差損	—	34
その他	3	2
営業外費用合計	39	51
経常利益	306	212
特別損失		
特別退職金	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	306	210
法人税、住民税及び事業税	171	67
法人税等調整額	△13	56
法人税等合計	157	123
四半期純利益	148	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	83

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	148	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	△1,284
繰延ヘッジ損益	22	△70
為替換算調整勘定	573	△974
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,957	△2,327
四半期包括利益	2,106	△2,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103	△2,244
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,664	2,927	340	6,932	169	7,101	—	7,101
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	203	110	347	81	429	△429	—
計	3,698	3,130	451	7,280	250	7,530	△429	7,101
セグメント利益又は損失 (△)	33	△63	141	111	14	125	△28	97

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△85百万円及びセグメント間取引消去等56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,301	2,266	374	5,942	101	6,043	—	6,043
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	109	77	190	77	268	△268	—
計	3,305	2,375	452	6,133	178	6,312	△268	6,043
セグメント利益又は損失 (△)	△60	△0	159	99	2	101	△59	42

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△116百万円及びセグメント間取引消去等56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。